

行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)受給資格者創業支援助成金

コメント結果		事業の廃止	
見直し案は妥当			
0 人			
見直し案では不十分		3 人	事業の廃止
		2 人	抜本的改善
6 人		1 人	一部改善

<とりまとめコメントの概要>

6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち3名が「廃止」、2名が「抜本的改善が必要」、1名が「一部改善が必要」とのご判断。

とりまとめとしては「廃止」が妥当と考える。

創業支援や失業者の自立の支援は引き続き重要であるが、雇用保険制度の中でこの事業を行う妥当性、他事業との整合性などの議論を踏まえ、「廃止」の結論とする。

<外部有識者のコメント>

・開業資金を平均1200万円と考え、その1／3を助成するというところから発足している。従って、雇用保険内だけでの収支を考えること、その新規事業で雇われる人員が13年以上雇われないとバランスしない。この事業が今後より普及するとなると雇用保険全体への負荷がかかりすぎるのではないか。開業支援するというなら、他のより有効な支援の方法を考えいくべきだろう。また、成長分野でいうなら、より雇用のモビリティが高くなることが想定されるので、現在の助成対象の大幅な見直しも必要とされるであろう。

・助成金の効果において、(i)所得税収や(ii)保険支給額を算入することは平均額であり、雇用された労働者の実態を反映しておらず、妥当ではない。

・「地域雇用開発助成金」とも重複があり、継続なら一本化すべき

・助成金がないときの比較を効果として検証していない。本助成金がなくとも創業は進んでいた可能性もある。

・創業促進はアドバイス、低利融資など他の政策で代替可能

- ・自己資金の確認がない。支援のターゲットを絞るべき。
- ・事業目的が明確でない(雇用保険の節減なのか、創業支援なのか)。
- ・受給要件が明確でない、形式的すぎる。
- ・創業意志を隠して助成金をうけること(「不正受給」)をきちんと排除できるような体制整備が必要である。創業者の産業別に支給条件を、経済実態に合わせてきめ細かく設定すべき。特に自己資金の多寡を確認した上で、助成対象とするか否かを決めることは重要。
- ・自己資金等のチェックを充実させたりして、本当に必要な人に配分されるようにしていただきたい。
- ・助成を実施する前にF/Sを行うべし。全数でなくても、一定割合だけでもいいから行うべし。